



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月1日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL http://www.collabos.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	481	2.2	60	△18.5	59	△18.4	40	△18.9
30年3月期第1四半期	470	11.9	74	13.0	73	12.9	49	13.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	8.47	8.11
30年3月期第1四半期	11.68	10.16

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,035	1,590	76.6
30年3月期	2,042	1,542	74.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,558百万円 30年3月期 1,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
31年3月期	ー				
31年3月期(予想)		ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	998	6.6	125	△18.1	124	△18.6	85	△9.2	18.07
通期	2,100	8.1	330	7.6	325	6.4	225	9.2	47.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,786,800株	30年3月期	4,702,800株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	4,756,754株	30年3月期1Q	4,252,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産活動並びに個人消費などにおいて回復に一段落は見られたものの、いずれも持ち直しの基調へと推移しており、堅調を維持する企業収益並びに改善を持続する雇用情勢及び雇用所得環境の中、景気は緩やかな回復基調を維持しております。先行きにおいては、海外経済の堅調な回復傾向を背景とした輸出の増加や所得環境の着実な改善を背景とした個人消費の増加等を起点とし、緩やかな回復が続くと見込まれております。一方、米国の通商政策の動向や中東地域における地政学リスク、欧州及び東アジアの政治的リスク等の影響に留意する必要があります。

このような環境下、当社はコールセンター向けに各種クラウドサービスを提供しておりますが、その中でもコールセンターにおいて必要不可欠となる電話系のサービスを中心に売上高は順調に推移しております。当社主力商品である@nyplace（IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス）をはじめ、COLLABOS PHONE（インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス）においては新規契約獲得等により、大幅に契約チャネル数を伸ばしております。また、顧客情報管理系のサービスについては、COLLABOS CRM（コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）において契約期間の満了に伴う契約ID数の減少はあるものの、COLLABOS CRM Outbound Edition（コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）を含め、電話系サービスと組み合わせたトータルソリューションの提供により、当社サービス全体の売上高に寄与しております。これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は、前年同四半期に大型の一時売上が計上されていたこと等により481,212千円、前年同四半期比2.2%増にとどまりましたが、@nyplaceでは既存顧客の増席や新規契約獲得等による期間平均利用席数が前年同四半期比967席増加（15.4%増）するなど、月額料金売上は順調に増加しました。また、各段階利益については、人員増に伴う人件費の増加並びに前事業年度における本社機能の移転・増床及び基幹システムの導入等によるコスト増加要因により、営業利益は60,480千円（同18.5%減）、経常利益は59,820千円（同18.4%減）、四半期純利益は40,283千円（同18.9%減）となりました。

なお、当第1四半期におきましては、インターネット広告業界において高い技術力と世界レベルの広告配信システムを提供する株式会社ジーニーと協同し、企業におけるWebやメール、電話といった各種コンタクトチャネルにおける情報資産の統合と横断的な分析により、消費者を多角的に捉え、効果的かつ効率的なマーケティング施策を実現するデジタルマーケティング（※1）プラットフォーム（※2）の実証実験を開始しております。

当第1四半期累計期間における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 売上高

当第1四半期累計期間における売上高は481,212千円（前年同四半期比2.2%増）となりました。その主な内訳は、次のとおりであります。

- ・@nyplaceについては、売上高は376,863千円となり、前年同四半期において大型の一時売上が計上されていたこと等により、前年同四半期比1.8%増にとどまりましたが、既存顧客の増席や新規契約の獲得等により、期間平均利用席数は7,235席（同967席増、15.4%増）となるなど、月額料金売上は順調に増加しました。
- ・COLLABOS PHONEについては、新規契約獲得等により期間平均利用チャンネル数は1,241チャンネル（前年同四半期比335チャンネル増）、売上高は41,399千円（同33.1%増）となりました。
- ・COLLABOS CRMについては、期間平均利用ID数は2,318ID（前年同四半期比242ID減）、売上高は42,238千円（同12.7%減）となりました。
- ・COLLABOS CRM Outbound Editionについては、期間平均利用ID数は740IDとなり、前年同四半期比27ID増加したものの、一時売上の減少等により12,256千円（同4.6%減）となりました。
- ・その他売上高は8,454千円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

② 売上原価

当第1四半期累計期間の売上原価は、259,559千円（前年同四半期比3.0%増）となりました。主な内訳は、各サービスそれぞれで回線料、ネットワーク機器等設備の保守費用、ホスティング費用、顧客毎のコールフロー設定等の作業費用、ソフトウェア及びハードウェアの償却費用等の増加によるものであります。製品・サービス別では、@nyplace関連で192,603千円（同4.1%増）、COLLABOS PHONEで37,294千円（同17.4%増）、COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）で24,207千円（同18.6%減）となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、161,172千円（前年同四半期比11.5%増）となりました。この主な内訳として、人件費においては人員増に伴う増加により85,058千円（同18.3%増）となりました。また、本社機能の移転に伴う家賃の増加及び固定資産取得に伴う減価償却費の増加、基幹システム導入によるソフトウェア償却費の増加により、人件費以外の経費は76,113千円（同4.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて6,450千円減少し、2,035,912千円となりました。主な要因は、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加があった一方、減価償却費の計上による有形固定資産及び無形固定資産の減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて54,687千円減少し、445,642千円となりました。主な要因は、未払消費税等の増加の一方、未払法人税等の納付による減少及び買掛金の支払いによる減少、賞与、役員賞与支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の部は、前事業年度末に比べて48,237千円増加し、1,590,269千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月8日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

〔用語解説〕

※1. デジタルマーケティング

あらゆるデジタルチャネル（Webサイト、Eメール、SNS、モバイルアプリ等）を有効活用して行うマーケティング活動全般のこと。

※2. プラットフォーム

コンピュータにおいて、ソフトウェアやハードウェア、サービスが動作するための基盤または環境のこと。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,000	1,295,562
売掛金	250,050	213,936
商品及び製品	43	103
前払費用	26,144	26,841
その他	3,596	6,111
貸倒引当金	△287	△130
流動資産合計	1,529,546	1,542,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,293	33,293
減価償却累計額	△3,706	△5,096
建物(純額)	29,586	28,196
工具、器具及び備品	372,103	375,766
減価償却累計額	△352,056	△354,986
工具、器具及び備品(純額)	20,046	20,779
リース資産	451,093	464,293
減価償却累計額	△183,799	△204,146
リース資産(純額)	267,293	260,146
有形固定資産合計	316,927	309,123
無形固定資産		
ソフトウェア	90,838	79,816
ソフトウェア仮勘定	11,237	12,632
その他	414	414
無形固定資産合計	102,490	92,863
投資その他の資産		
関係会社株式	25,331	25,331
長期前払費用	1,688	1,284
差入保証金	33,983	32,491
破産更生債権等	16	13
繰延税金資産	32,395	32,395
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	93,398	91,502
固定資産合計	512,816	493,489
資産合計	2,042,363	2,035,912

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,837	64,189
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	89,705	89,934
未払金	33,649	35,119
未払費用	4,414	5,670
未払法人税等	46,643	22,314
未払消費税等	8,927	14,626
前受金	2,771	3,798
賞与引当金	13,000	—
役員賞与引当金	2,000	—
その他	2,401	5,809
流動負債合計	297,352	251,462
固定負債		
リース債務	202,978	194,180
固定負債合計	202,978	194,180
負債合計	500,330	445,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,075	324,214
資本剰余金	301,075	304,214
利益剰余金	890,231	930,515
株主資本合計	1,512,383	1,558,943
新株予約権	29,649	31,326
純資産合計	1,542,032	1,590,269
負債純資産合計	2,042,363	2,035,912

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	470,831	481,212
売上原価	252,027	259,559
売上総利益	218,803	221,653
販売費及び一般管理費	144,554	161,172
営業利益	74,249	60,480
営業外収益		
受取手数料	19	609
雑収入	308	10
営業外収益合計	327	619
営業外費用		
支払利息	1,240	1,279
為替差損	7	—
営業外費用合計	1,247	1,279
経常利益	73,329	59,820
特別利益		
新株予約権戻入益	—	828
特別利益合計	—	828
特別損失		
減損損失	—	979
本社移転費用	3,163	—
特別損失合計	3,163	979
税引前四半期純利益	70,165	59,670
法人税等	20,507	19,386
四半期純利益	49,658	40,283

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。